サステナビリティ説明会

大切ないのちのために
日本光電ができること

NIHON KOHDEN

2024年3月14日

代表取締役社長執行役員
荻野 博一
執行役員 経営戦略統括部長
泉田 文男

これまでのサステナビリティ推進の取り組み

2018年 独立社外取締役の比率1/3
2017年 グローバル・コンプライアンス・プログラム導入
2017年 ESGインデックス採用
2017年 統合レポート発行
2016年 監査等委員会設置会社へ移行
指名・報酬委員会の設置、社外取締役4名
2017年 総合技術開発センタ
ISO14001認証取得
2015年 CSRレポート発行
2015年 国連グローバル・コンパクト署名
2013年 日本光電調達方針策定
2011年 社外取締役2名
2011年 次世代認定マーク（くるみん）取得
2010年 社外取締役1名
2009年 ダイバーシティ推進開始
2007年 環境報告書発行
2005年 プライバシーマーク取得
2003年 日本光電工業 ISO14001認証取得
2001年 富岡工場 ISO14001認証取得
2000年 環境マネジメントシステム運用開始

COMMUNICATION ON PROGRESS

環境　社会　ガバナンス

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

本日のアジェンダ

1. 経営理念・長期ビジョン・中期経営計画
2. サステナビリティ マテリアリティ ・KPI
3. 具体的な取り組み・進捗状況
4. 外部評価
5. 質疑応答

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

1 経営理念・長期ビジョン・中期経営計画

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

経営理念

病魔の克服と健康増進に
先端技術で挑戦することにより
世界に貢献すると共に
社員の豊かな生活を創造する

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

創業時から受け継ぐ想い

創業者　医学博士　荻野 義夫

「一人の医者が救える命には限りがある。
しかし、医療機器なら、それを世界中に
広めることで限りない人々に貢献できる。」

わずか12名で発足

「『これは私達が開発したんだ』と
世界に向かって大きな声で言えるような
機器を１つでも多く。」

「本当のユーザーは医師の向こう側にいる
患者さんである。患者さんに優しい機器を。」

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

社名の由来・社章に込めた想い

会社設立間近のころ、発起人の数人が創業者宅に集まり、社名を検討していたときに、
書棚に並んだ本を見て光電効果や電子光学に関するものが多かったことから、
「光電」という言葉が提案されました。
光と電気の境界領域に新しい技術の展開の可能性と興味を感じていた創業者は、
それに「日本」と「工業」をつけて「日本光電工業」と決定しました。

燈台の光が船の航路の指標となるように、
我々は人類の健康・福祉のため光とも手だてともなろう

日本光電の創業の理念を象徴的に視覚記号化したものです。
社章の下部の丸みは水平線で地球を表し、そこから燈台の光芒が空へ伸びる様は、
日本光電がグローバルに発展し、人類と地球の現在、未来に貢献することを視覚化しています。

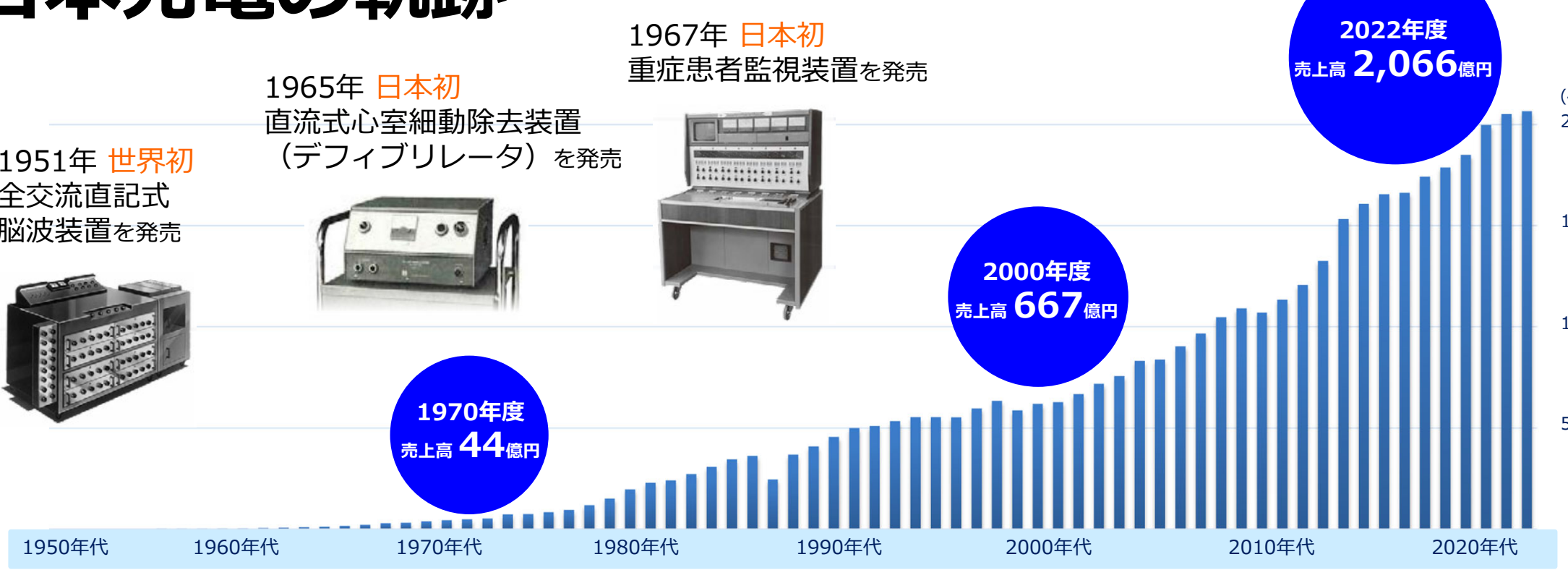
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

日本光電の軌跡

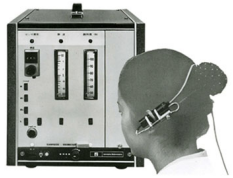
1951年 世界初
全交流直記式
脳波装置を発売

1965年 日本初
直流式心室細動除去装置
（デフィブリレータ）を発売

1967年 日本初
重症患者監視装置を発売



1974年 世界初
パルスオキシメータ
の原理を発明



1976年 世界初
テレメータ式
患者監視装置を発売

2003年 世界初
メインストリーム式で
気管挿管していない
患者さんに
使用できる
CO_2センサ
を発売

2009年 国産
AEDを発売
（自動体外式除細動器）

2019年 自社製初
人工呼吸器を発売

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

日本光電の価値創造モデル

経営理念の実現

BEACON 2030
長期ビジョン
Illuminating Medicine for Humanity

営業利益率	海外売上高比率
15%	45%

日本光電が取り組む社会・医療の課題

社会課題
- 人口構造の変化
- 疾病構造の変化
- 気候変動、自然災害

医療の課題
- 医療費の増大
- 医療の質の確保

医療機器業界の潮流
- デジタル化の加速
- 流通環境の変化
- 新たな働き方への対応
- 法規制の厳格化

INPUT

主な投資資本

財務資本
- 健全な財務体質

流動比率 370%（2022年度）

人的資本
- 多様な従業員

従業員数 5,751名
うち海外1,641名（2023年3月末時点）

知的資本
- 積極的な研究開発投資

研究開発費 62億円（2022年度）

- 革新的な技術開発力

新製品発売数 13品目（2022年度）

製造資本・社会資本

国内外の拠点数 国内 営業所114ヵ所
海外 26社のグループ会社

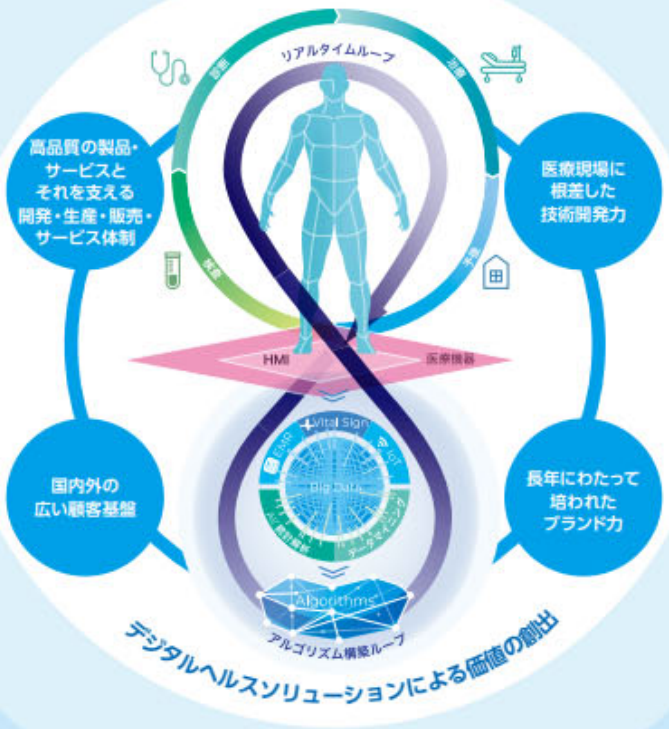
製品展開エリア 世界120ヵ国以上（2023年3月末時点）

自然資本

売上高CO_2原単位 5.88t-CO_2/億円（2022年度）

リサイクル比率 97.4%（2022年度）

2030 VALUE CREATION COMPASS
価値共創の羅針盤



OUTPUT

中期経営計画　経営目標値

	2024年3月期
売上高	1,970億円
国内売上高	1,340億円
海外売上高	630億円
（海外売上高比率）	（32.0%）
営業利益	200億円
（営業利益率）	（10.2%）
当期純利益	138億円
ROE	10%

2023年3月期　実績値

生体計測機器
売上高 432億円　構成比 21.0%

心電計 ECG-3250

生体情報モニタ
売上高 808億円　構成比 39.1%

セントラルモニタ CNS-2101

治療機器
売上高 444億円　構成比 21.5%

自動体外式除細動器 AED-3250

その他
売上高 380億円　構成比 18.4%

全自動血球計数器 MEK-9200

OUTCOME

創出する社会価値

財務資本
- 持続的成長への投資資金
- 株主還元

人的資本
- 雇用創出
- 医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成

知的資本
- AIやグリーン技術など価値共創の源泉となるテクノロジー

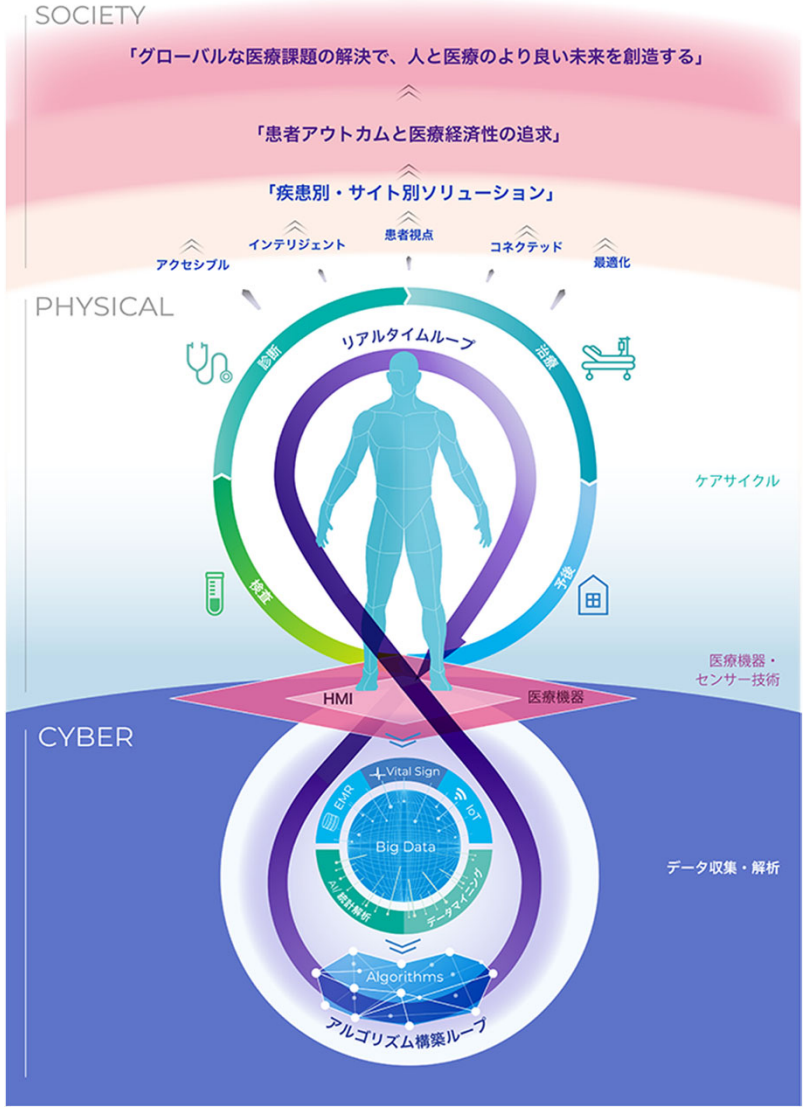
社会資本
- 患者さんのQOLの向上
- AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上

自然資本
- 脱炭素社会の実現

製造資本
- 世界最高品質を追求するバリューチェーン

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

2030年に向けた価値共創の羅針盤



●患者アウトカムと医療経済性

私たちが目指す価値創造は、世界共通の医療課題である患者アウトカムと医療経済性の向上を実現することです。

●疾患別・サイト別ソリューション

私たちは疾患別・サイト別の視点で検査から診断・治療・予後に至るまで、患者さん一人ひとりに最適なケアサイクルソリューションの提供を目指します。

●HMI技術と医療機器

HMIは、患者さんと医療とを結びつける大切な接点であり、日本光電のコア・テクノロジーです。私たちが長年培ってきたHMI技術と医療機器（モダリティ）は、患者さんと医療現場へのアクセスを生み出す価値創造の基盤です。

●新たな価値創造～医療現場のデータから価値を生み出す～

新たな価値創造の領域として「情報から価値を生む」ためのデータ統合プラットフォームの構築とアルゴリズムの開発に取り組みます。バイタルサインデータとIoTデータを用いて、電子カルテ等の情報も集約し、ビッグデータを活用するためのプラットフォームを構築します。そして、AIやデータ分析から予知予測等の臨床価値の高いアルゴリズムを開発します。

●臨床ニーズに応えるリアルタイムループ

医療現場で使われているHMI技術と医療機器、そしてビッグデータ解析から生み出された新たなアルゴリズムを結び付け、臨床ニーズにリアルタイムに応えることのできるソリューションを提供します。

※ HMI（Human Machine Interface）：人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析 技術の総称。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

BEACON 2030

長期ビジョン Illuminating Medicine for Humanity

グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する

大切ないのちのために 日本光電ができること

1．人に寄り添い、医療の未来をてらす。

臨床知識に裏づけされた課題解決力を活かし
世界の患者さんと医療従事者に深く寄り添いながら
患者アウトカムと医療経済性を追求するパートナーとして
より良い医療の未来をてらしていきます。

2．新たな価値を共創し、命をてらす。

人と機器をつなぐＨＭＩ技術を中核に
医療現場から得られるデータを活かし
患者さんに最適なケアサイクルを実現することで
一人ひとりの命をてらしていきます。

3．挑戦を楽しみ、人と組織の可能性をてらす。

社員一人ひとりが医療に貢献するやりがいと誇りを持ち
世界中の仲間たちと自由闊達で創造的なチームをつくりながら
グローバルな医療課題に挑み続けることで
人と組織の可能性をてらしていきます。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

中期経営計画 BEACON 2030 Phase I

事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進

経営
コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化により、経営基盤を強化する。

事業
既存事業の収益性を改善することで得た原資により、戦略的な先行投資を実施し、新たな成長への種を蒔く。

組織
グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化により、グローバル成長の礎を築く。

※SCM：サプライチェーンマネジメント。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

2 サステナビリティ マテリアリティ・KPI

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

マテリアリティの選定プロセス

- ✓ 日本光電の持続可能な成長を考える上で考慮すべき課題となり得る要素を、外部の課題ガイドラインをもとに集約。
- ✓ コンプライアンス担当、開発、生産、販売など社内の合計11部門から選出された委員で構成する「サステナビリティ推進委員会（現 サステナビリティ推進会議）」において、重要課題の候補リストを抽出。
- ✓ 全社員向けのアンケート調査や機関投資家からの意見を踏まえ、抽出された20項目の重要課題に対する重み付けを実施、経営層でのディスカッションを重ね、最終的に取締役会にて12項目のマテリアリティを審議・決定。

Step-1	Step-2	Step-3	Step-4	Step-5
ISOやSDGs等の課題ガイドラインから網羅的なロングリストに集約	サステナビリティ推進委員会による重要課題の候補30項目を抽出	全社員向けアンケート調査および機関投資家の意見に基づく重要課題の重み付け	経営層におけるディスカッション	取締役会にて審議・決定

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

サステナビリティ：マテリアリティ

SDGsに関連する合計12個の非財務目標である
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を特定。

2021年3月
中期経営計画
「BEACON 2030 Phase I」
の中に組み入れ。

事業を通じて解決を目指す課題

アクセシブル・インテリジェント・患者視点・コネクテッド・最適化

- AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上
- 医療機器の自動制御
- アラーム高度化による静かな医療環境
- 遠隔監視を用いた製品稼働率向上
- 新興国の医療従事者への教育機会の提供
- 患者さんにやさしいセンサの開発・提供
- 心不全や脳疾患感染症ケアへの貢献
- テレメディスンによる医療格差の解消

3 すべての人に健康と福祉を

価値共創の源泉となるテクノロジー

- ヒューマンマシンインターフェース
- IoT
- AI
- サイバーセキュリティ
- グリーン技術

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

企業活動を通じて解決を目指す課題

人権・人財	品質	ガバナンス	環境
医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成	バリューチェーン全体で世界最高品質を追求	コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化	脱炭素社会の実現

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

サステナビリティ：マテリアリティ・KPI

サステナビリティ推進活動の進捗状況を確認するため、マテリアリティ毎にKPI（Key Performance Indicator）、担当部門を設定。

各部門を代表するサステナビリティ推進会議メンバが、進捗状況を報告・他のメンバと意見交換。

		マテリアリティ	KPI
事業を通じて解決を目指す課題	アクセシブル	AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上	累計/年間グローバルAED販売台数 日本・米国におけるAED使用率
		新興国の医療従事者への教育機会の提供	インドネシアにおけるてんかん診療教育の推進 オンライン教育プログラムを含むセミナー開催国数、回数、受講者数
	インテリジェント	医療機器の自動制御	ロボット麻酔システムへの研究開発投資 人工呼吸器のクローズドループ制御への研究開発投資
	患者視点	患者さんにやさしいセンサの開発・提供	新規センサへの研究開発投資 esCCO、導出18誘導心電図、iNIBP搭載機種販売台数
	コネクテッド	アラーム高度化による静かな医療環境	アラーム高精度検出技術への研究開発投資 アラームレポートの活用により運用が改善した医療機関数（日本・米国）
	最適化	心不全や脳疾患感染症ケアへの貢献	病状悪化の早期警告スコアへの研究開発投資 心不全ケアに向けた新規パラメータとアルゴリズムへの研究開発投資
		遠隔監視を用いた製品稼働率向上	MD Linkage接続機種・台数 機器トラブルの事前通知件数
		テレメディスンによる医療格差の解消	LAVITA等ネットワーク対応型製品の設置台数 集中治療の遠隔支援実現に向けた研究開発投資
企業活動を通じて解決を目指す課題	人権・人財	医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成	従業員満足度 グローバルに活躍できる人財の育成
	品質	バリューチェーン全体で世界最高品質を追求	ネットプロモータスコア リコール件数
	ガバナンス	コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化	グループ全体でのコンプライアンス・プログラムの運用確立と強化 グローバル経営管理ポリシーの確立と海外拠点への浸透 国内販売における内部統制システムの強化
	環境	脱炭素社会の実現	CO_2 排出量 環境配慮型製品の機種数、該当製品売上比率 製品・部品の廃棄量

マテリアリティ・KPIの進捗
https://www.nihonkohden.co.jp/sustainability/nk_sustainability/materiality.html

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

サステナビリティ推進体制

東京大学
先端科学技術研究センター研究顧問
小林 光氏

神奈川県立保健福祉大学大学院
ヘルスイノベーション研究科/教授
昌子 久仁子氏

立教大学
経営学部 経営学科長/教授
高岡 美佳氏

2021年7月設置

アドバイザリーボード
- 社外の視点を反映するため経営層に助言
- 社外有識者3名

助言

取締役会・経営会議

サステナビリティ推進委員会
- 社長をはじめとする執行役員・部門長で構成
- 基本方針の立案
- 課題の把握、対応策の協議
- KPIの検討・立案

コンプライアンス委員会

品質管理委員会

環境委員会

連携

サステナビリティ推進会議
- 年間計画の策定と推進
- 研修、啓発

事業部門・子会社
- 年間計画の実施と進捗管理
- 研修、啓発

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

アドバイザリーボードミーティング 計5回開催

2021年10月：第1回ミーティング
サステナビリティ推進活動の内容、
長期ビジョンで実現を目指す5つの世界観を説明。

2022年5月：第2回ミーティング
TCFD対応、水資源対応、環境配慮型製品規定の策定、人権DDについて報告。

2022年12月：第3回ミーティング
第２回の内容に加え、
全社的リスクマネジメント体制の強化、
サステナビリティ経営の実践について報告。

2023年6月：第4回ミーティング
サステナビリティ・ディスカッションについて報告、当社独自の取り組みが高評価。
マテリアリティ・KPIの進捗状況を報告。

2023年11月：第5回ミーティング
次期中期経営計画における
マテリアリティ・KPIを検討。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

サステナビリティの社内浸透

2013年4月～
サステナビリティ推進の研修・教育

- ✓ 入社時にサステナビリティ研修を実施。
  2022年度：194名受講（新入社員1回、中途採用2回）
- ✓ 国内の全役員・社員を対象に、年1回のｅラーニングを実施。
  2022年度：ウェビナー4,051名、紙教材497名受講

2022年4月
サステナビリティ推進チームを新設

- ✓ 経営戦略統括部にサステナビリティ推進チームを新設。
- ✓ サステナビリティ推進委員会、推進会議の企画・運営、従業員へのサステナビリティ教育を実施。

2022年10月～2023年10月
サステナビリティ・ディスカッション

グローバル計31回、4,000名以上参加

教育	社員だけでなく、医療機関や代理店、サプライヤーに対してサステナビリティ教育の機会を提供し、地域社会全体で意識向上を図る。
医療	事業を通じた医療課題の解決に加え、技術やサービスの 提供により医療機関や医療提供体制のサステナビリティ推進に貢献する。
環境	環境配慮型製品の開発、回収やリサイクルまでを含めたエコシステムの構築により、環境問題の解決に取り組む。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

3 サステナビリティ推進 具体的な取り組み・進捗状況

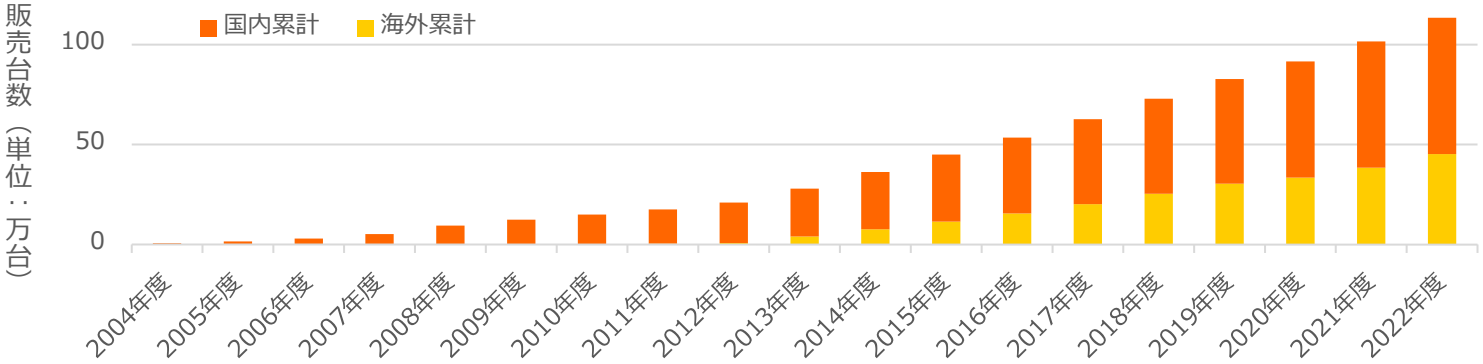
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上

事業を通じて
解決を目指す課題

大切ないのちのために
日本光電ができること

■ 累計/年間グローバルAED販売台数



■ 2022年AED使用率

日本　4.1%、米国　10.2%

（参考）2022年度講習会（国内）：対面291回3,490名、オンライン119回1,137名受講

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

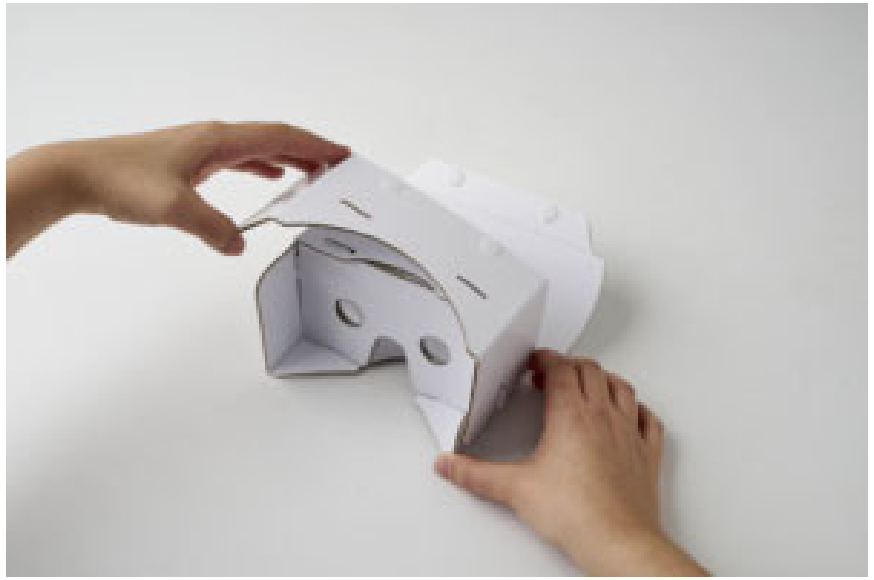
AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上

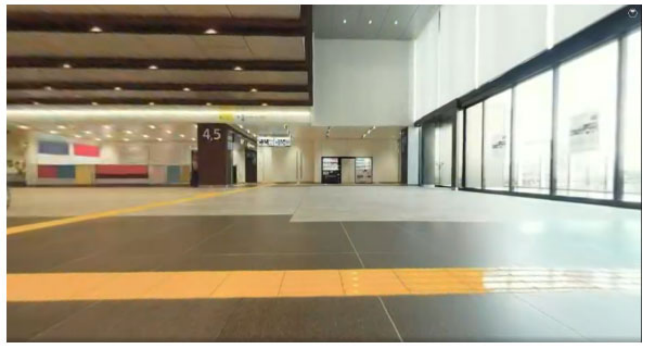
事業を通じて
解決を目指す課題

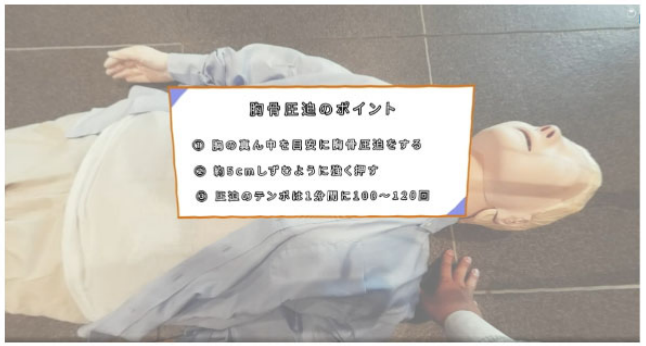
大切ないのちのために
日本光電ができること

■ 救助者の視点で手軽にVR（バーチャルリアリティ）体験！
AEDを使用した救命の手順
スマートフォン用VRゴーグルを使用したVR動画視聴方法

https://www.aed-life.com/information/vr/







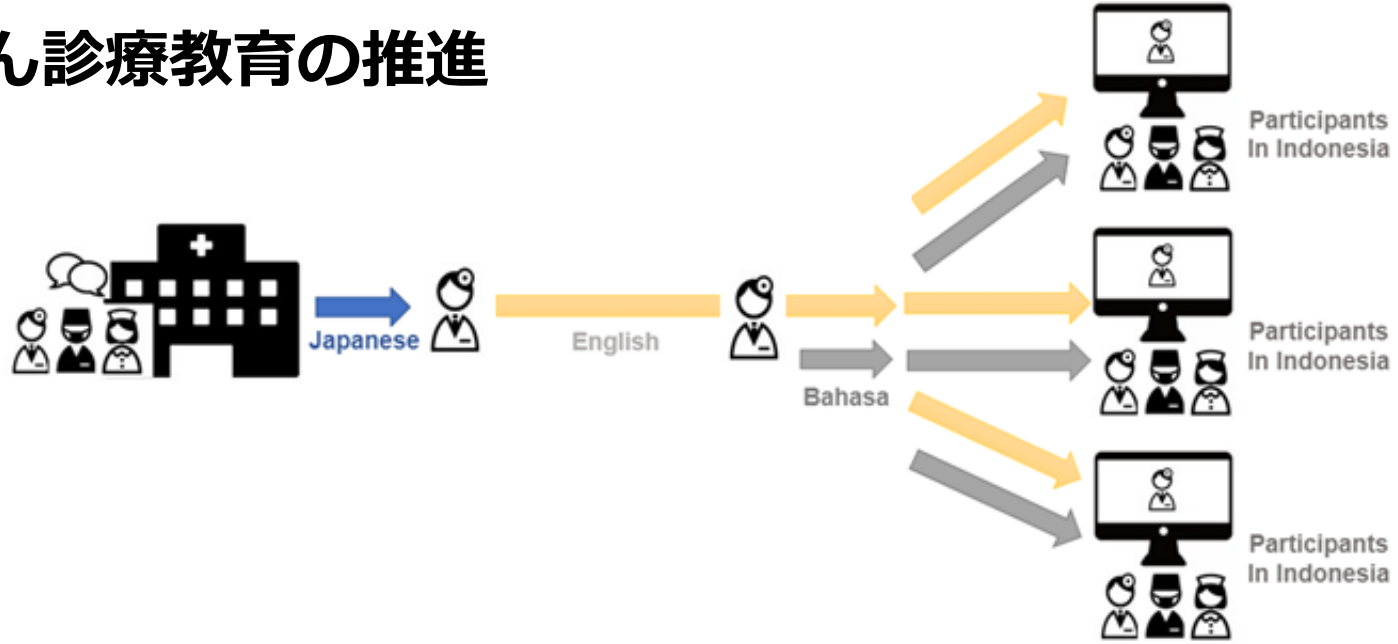
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

新興国の医療従事者への教育機会の提供

事業を通じて
解決を目指す課題

■ インドネシアにおけるてんかん診療教育の推進

稼働施設：0施設
2022年度：コロナ禍での対策として、
全23回のライブ講義を6回目まで実施。
医師4名の教育に向けて継続協議。



■ オンライン教育プログラムを含むセミナー開催国数、回数、受講者数

開催国数：7ヵ国（進捗率 100%）受講者数：86,000人（進捗率 86%）

2021年度：アメリカ、カタール、シンガポール　2022年度：イギリス、中国、ヨルダン、アメリカ

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

医療機器の自動制御

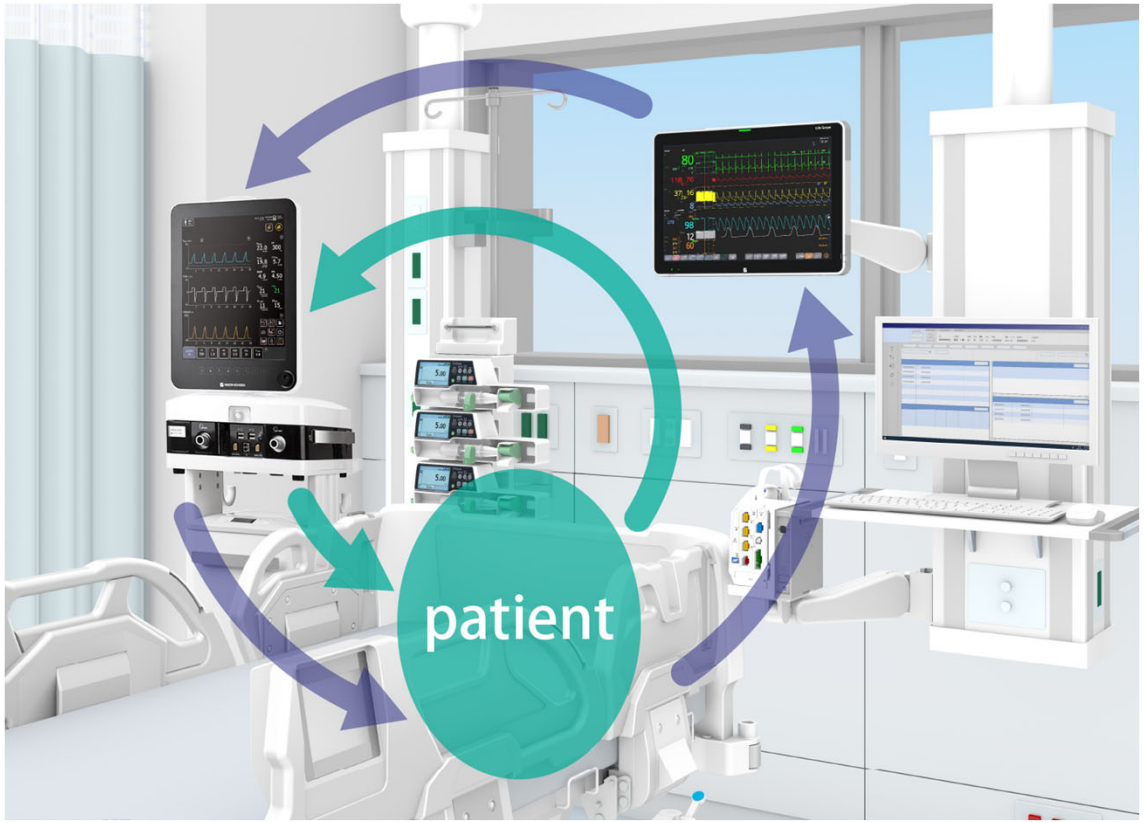
事業を通じて
解決を目指す課題

■ ロボット麻酔システム

2023年度上期発売 NEW!

全静脈麻酔支援シリンジポンプ制御ソフトウェア
ROP-1680 AsisTIVA（アシスティヴァ）

■ 人工呼吸器のクローズドループ制御



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

患者さんにやさしいセンサの開発・提供

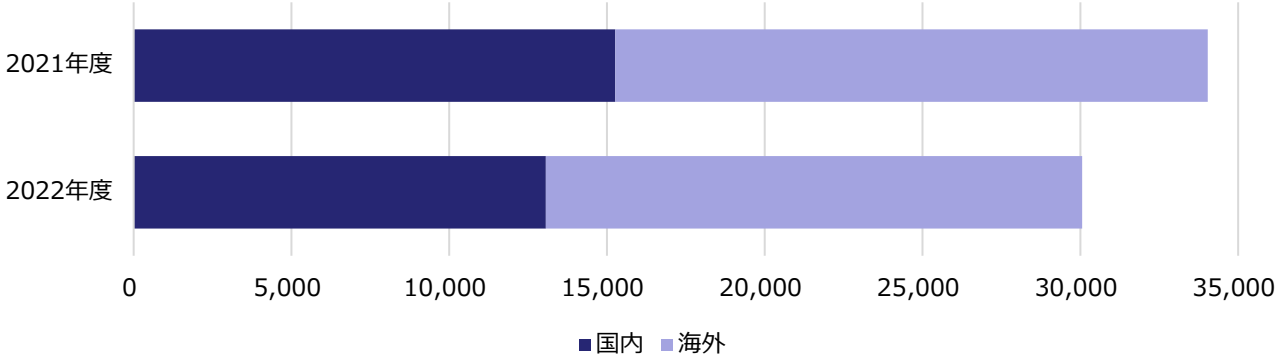
事業を通じて
解決を目指す課題

大切ないのちのために
日本光電ができること

■ 新規センサの研究開発投資

■ esCCO、導出18誘導心電図、iNIBP搭載機種販売台数

2ヵ年累計販売台数：64,000台（進捗率75%）、日本 28,000台、海外 36,000台

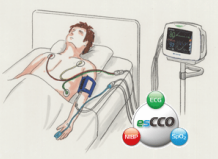


ベッドサイドモニタ CSM-1500/1700シリーズ

デフィブリレータ EMS-1052

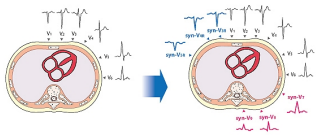
iNIBP対応 YAWARA CUFF2

estimated CCO



esCCO（estimated Continuous Cardiac Output）：非侵襲連続推定心拍出量。
心電図とパルスオキシメータから得られる脈波の測定を行うだけで、連続的に心拍出量を推定。

synECi18
Synthesized Electrocardiogram



synECi18：導出18誘導心電図
12誘導心電図の波形をもとに、右側誘導、背部誘導の波形を演算により導出する技術。

iNIBP

iNIBP：
直線加圧測定方式の
血圧測定アルゴリズム。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

患者さんにやさしいセンサの開発・提供

事業を通じて
解決を目指す課題

大切ないのちのために
日本光電ができること

■ esCCO、導出18誘導心電図、iNIBPなど、当社独自技術で差別化に至った事例

**ブラジル トップ病院で
生体情報モニタ商談を受注**

2018年度
重要拠点病院への直接販売体制を強化、
esCCOを直接アピールしたことにより、
サンパウロ大学Incor病院から高評価、
手術室・ICU商談を獲得

2023年度
esCCOによるコスト削減効果が評価され、
トップ循環器病院で当社モニタの採用決定

**イタリア 私立病院統合商談において
当社生体情報モニタへの統一が決定**

2022年度
麻酔科・集中治療科責任者から、
esCCOによる非侵襲モニタリングの有用性・
安全性を高く評価いただき、OR/ICUにおける
生体情報モニタは、当社製品への統一が決定
ほぼ全ての入床患者さんでesCCOをモニタリング、
容態悪化時は即座に侵襲モニタリング開始

**2023年度　インド・ペルー
esCCOによる差別化で、
新規商談・他社更新商談を受注**

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

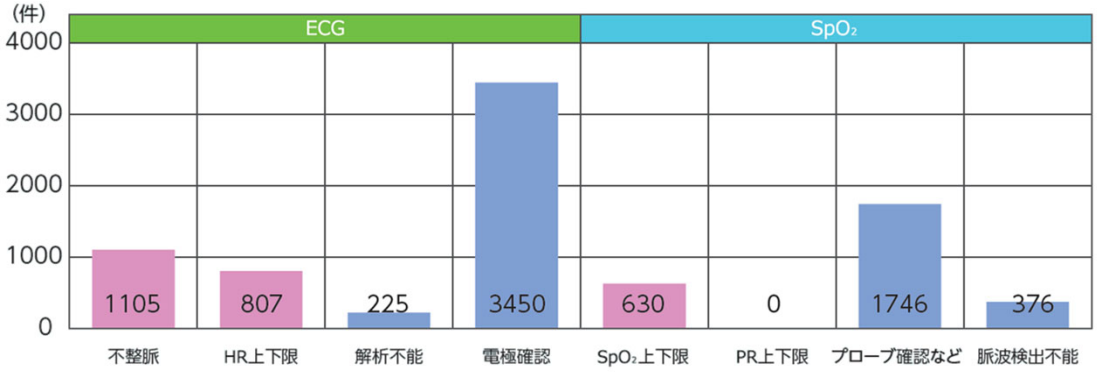
アラーム高度化による静かな医療環境

事業を通じて
解決を目指す課題

大切ないのちのために
日本光電ができること

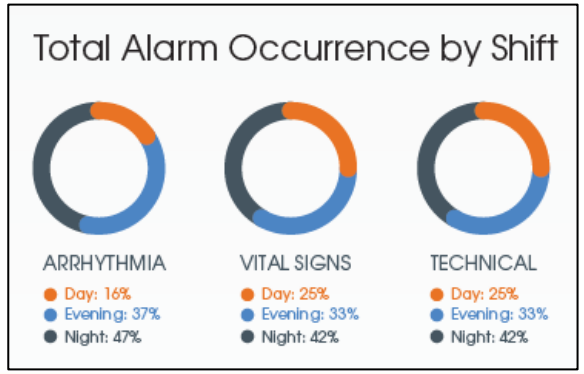
- ■ アラーム高精度検出技術への研究開発投資
- ■ アラームレポートの活用により運用が改善した医療機関数

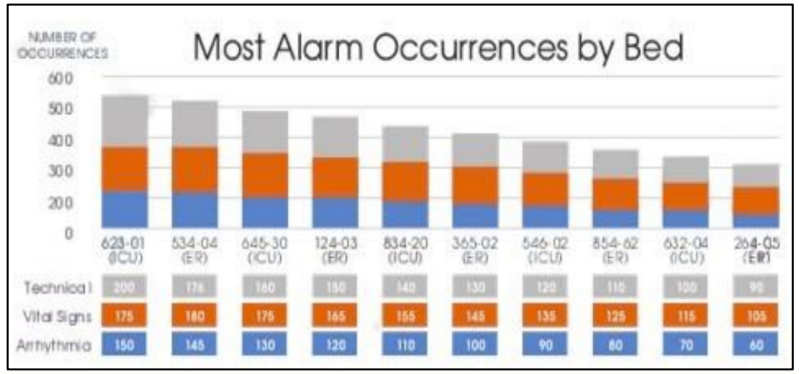
2年間累計新規契約施設数：日本 263施設（進捗率100%）、米国 2施設（進捗率8%）

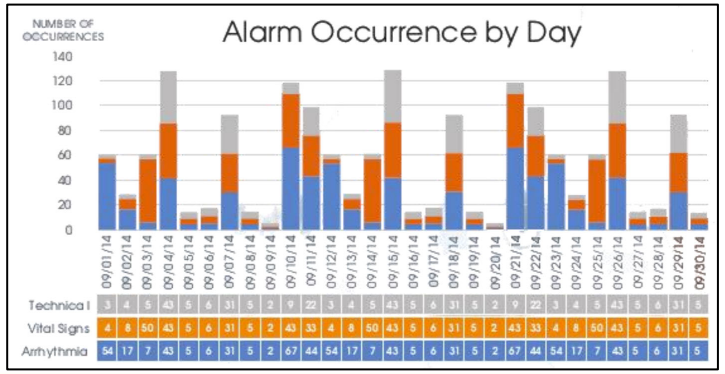


アラームデータを収集・分析し、
数値・グラフで運用改善を提案

AWARE®







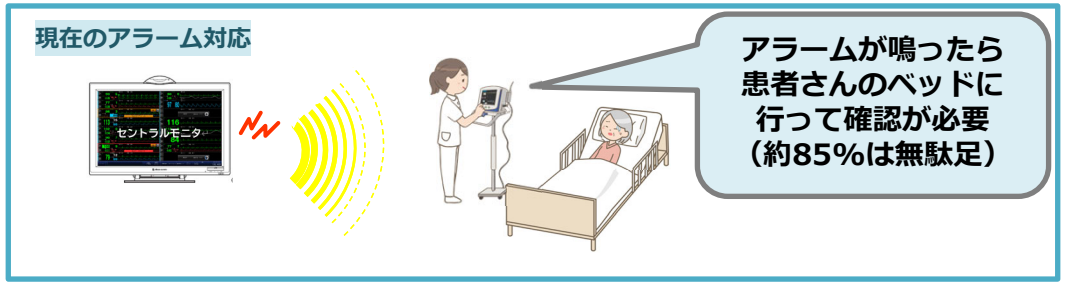
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

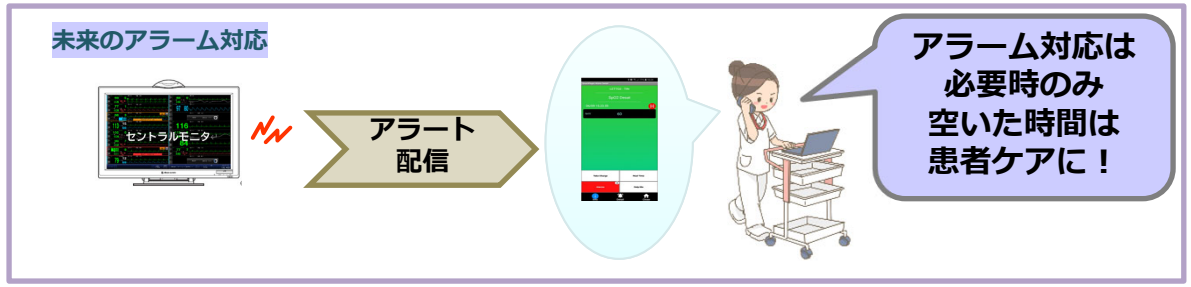
アラーム高度化による静かな医療環境

事業を通じて
解決を目指す課題

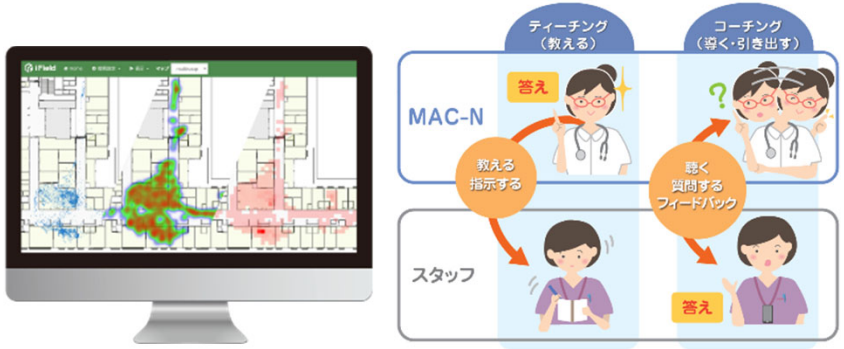
大切ないのちのために
日本光電ができること

■ アラーム高精度検出技術への研究開発投資
■ 分散アラートの仕様検討と導入効果確認

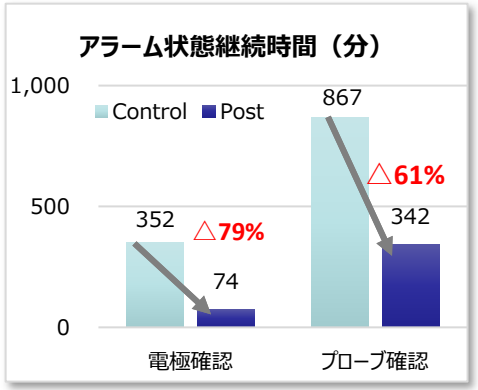


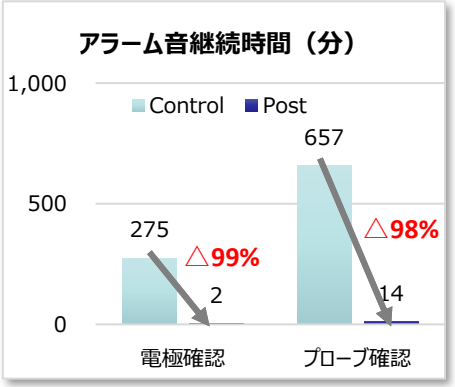


■ 効果的な病棟アラームマネジメントのためのコンサルティング手法の確立



コンサルティングコンテンツ





テクニカルアラームの効果的削減※

※ 対象：国内1医療機関4病棟延べ160名、コンサルティング実施前・実施8ヵ月後、 1日1病棟当たりの比較。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

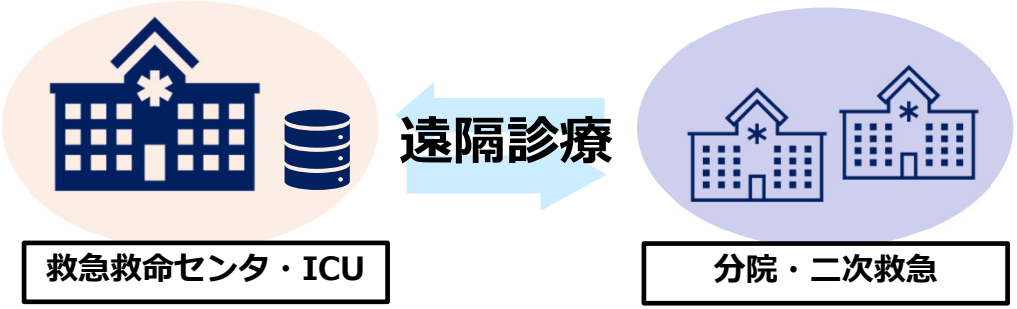
心不全や脳疾患
感染症ケアへの貢献

事業を通じて
解決を目指す課題

大切ないのちのために
日本光電ができること

■ 病状悪化の早期警告スコアへの研究開発投資

✓ 日本にて、集中治療の遠隔支援実現に向けたダッシュボードを開発中



**バイタルサインから算出したスコアで、
患者さんの状態変化の監視を支援**

セントラルモニタ

バイタルサイン

バイタルサイン統合指標
ソフトウェア Visensia
2022年度国内発売 NEW!

■ 心不全ケアに向けた新規パラメータとアルゴリズムへの研究開発投資

✓ 米国にてパラメータの有用性評価・データ収集中

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

遠隔監視を用いた製品稼働率向上

事業を通じて
解決を目指す課題

■ MD Linkage接続機種・台数

医療機器リモート監視システム：機器の稼働情報をサーバに自動送信し、異常・故障時にコールセンタ・フィールドサービスがサポート

接続機種：6機種（進捗率86%）（MEK-1301/02/03, MEK-91/9200, NKV-330）
2年間新規接続台数：1,241台（進捗率25%）　※累計接続台数：3,600台以上

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
血球計数器から開始 • MEK-1303 • MEK-9100	• MEK-1301 • MEK-1302		• MEK-9200	**人工呼吸器対応開始** • NKV-330	

■ 機器トラブルの事前通知件数

2年間事前通知件数：日本のみ2,659件

具体的な通知事例（血球計数器）：

- ■ 廃液容器交換時期　30%
- ■ コンパクトプリンタ紙切れ　12%
- ■ タンパク洗浄未実施　4%

＜お客様の声＞

- **コールセンタから、血球計数器の試薬交換や廃液の連絡があるため、試薬管理が楽になった。**
- **臨床工学技士室で、病棟の人工呼吸器の情報を確認できるため、病棟へのラウンドが不要になった。**
- **人工呼吸器の動作テスト結果をWEBから印刷できるため、業務効率を改善できる。**

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

テレメディスンによる医療格差の解消

事業を通じて
解決を目指す課題

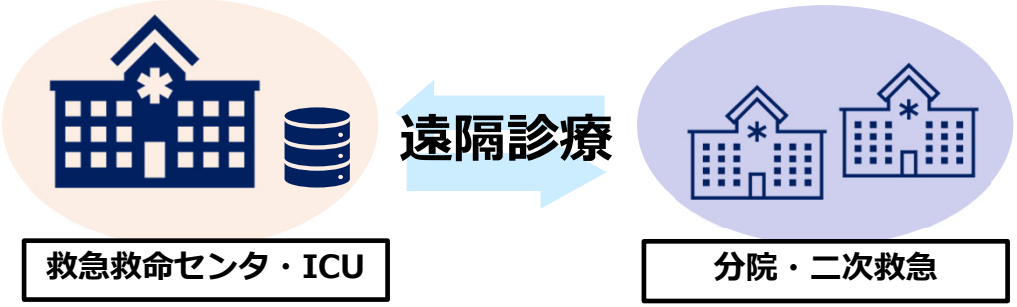
大切ないのちのために
日本光電ができること

■ LAVITA等ネットワーク対応型製品の設置台数

2年間累計設置施設数：315施設（進捗率53%）

LAVITA®：医療介護ネットワークシステム　　PrimePartner　：クリニカルアシスタントサービス

■ 集中治療の遠隔支援実現に向けた研究開発投資



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成

企業活動を通じて
解決を目指す課題

大切ないのちのために
日本光電ができること

2020年12月：「人権方針」「人権方針規定」を策定

2021年9月：人権デューデリジェンスを開始 NEW!

- ✓ 国内外のグループ各社、重要サプライヤーが対象
- ✓ 2024年2月までに、アンケートを3回実施

2022年9月：人権影響評価・人権リスク評価 NEW!

- ✓ 約30項目の人権課題を抽出し、ステークホルダー別に評価
- ✓ **重要人権課題を「過剰・不当な労働時間」、「セクハラ、パワハラ、妊娠・育児・介護などに関するハラスメント」に特定**
- ✓ リスク低減に向けた取り組みを推進

2023年10月：お客様、お取引先様向けの人権相談窓口を設置 NEW!

- ✓ お客様、お取引先様との取引における相談を受付

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成

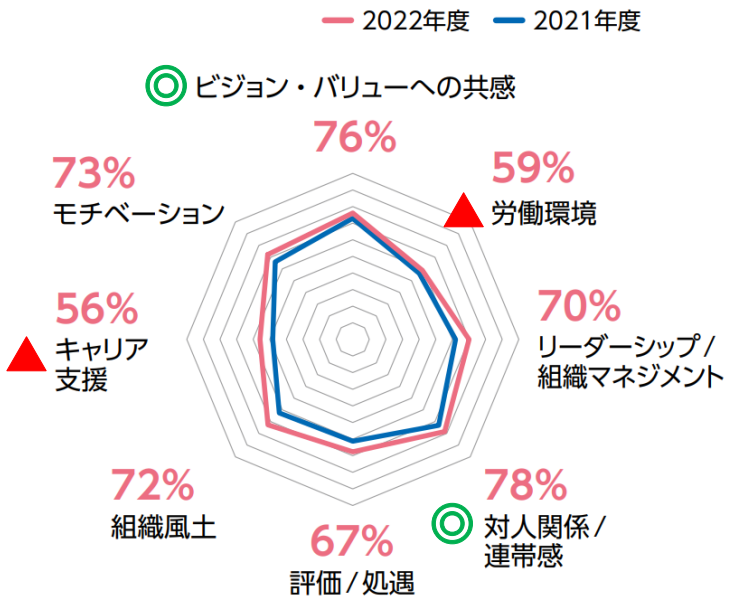
企業活動を通じて
解決を目指す課題

大切ないのちのために
日本光電ができること

■ 従業員満足度

2021年度：NEW!
　国内の全従業員約4,400名を対象に調査実施
2022年度：前年比1.4ポイント向上

■ 肯定的な回答者の割合



■ グローバルに活躍できる人財の育成

1人当たり教育時間：進捗率82%
2021年度 18.6時間、2022年度18.2時間

グローバルに通用する要件として必要と考える、
1)自律型人財、2)プロフェッショナル人財、3)部下の育成を行えるリーダ を兼ね備えた人財を育成・強化、教育研修制度・人事制度を構築

		2022年度	
		研修受講時間総計	研修受講者延べ人数
階層別研修（職種共通）		914.3	1,037
職種別研修	営業職向け研修	86.0	218
	技術職向け研修	677.8	373

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成

企業活動を通じて
解決を目指す課題

大切ないのちのために
日本光電ができること

■ D&Iの推進

取り組み方針

多様性を尊重し、個人の能力を最大限発揮できる職場環境を実現することで「働きがいの向上」と「新しい価値の創造」を図り、組織の活性化と企業価値向上を目指す。

	現状（2023年3月末）	目標	達成時期
女性管理職比率（マネジメント層）※1	8.6%	12%以上	2026年4月
女性取締役・執行役員の登用※2	女性取締役1名、女性執行役員2名	4名以上	2026年4月
女性取締役・執行役員比率	11.5%※4	30%以上	2030年6月末
海外子会社のCXO※3以上ポストの外国人比率	53.3%	50%以上	現状維持
中途採用者管理職比率※1	42.6%	40%以上	現状維持

※1 対象は本社と国内支社支店の従業員。
※2 対象は本社の取締役・執行役員。
※3 CXO：CEO、COO、CTO、CFOなどの経営幹部。
※4 2023年6月末現在。

2015年度～ メンター制度開始

- ✓ キャリア形成上の問題解決や成長機会を支援
- ✓ 2021年度～男性社員にも対象拡大

2021年度～「Beacon Terrace」を発足

- ✓ 営業職中心の女性社員ネットワーク「なでしこPJ」から設立

（2021年度：35名/１回　2022年度：105名/5回）

2022年度～ 女性活躍推進プログラム開始

- ✓ 管理職候補となるリーダ層の女性社員を対象に管理職という選択肢を含むキャリア形成を支援

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成

企業活動を通じて
解決を目指す課題

大切ないのちのために
日本光電ができること

■ 働き方改革

2022年度
有給取得率：49.6%
当社独自の有給休暇（積立休暇、特別休暇）取得日数：2.8日/人

■ 健康経営

2019年4月
「禁煙推進企業コンソーシアム」入会
2021年度～ 健康診断のオプション検査費用の健康支援金を増額
支給対象者に臨時社員を加え、
範囲を被扶養者の家族健診まで拡充

2019年度～ グッジョブアワード開催

✓ 生産性向上やワーク・ライフ・バランスにつながる好事例を募集し表彰

2020年度～
ハラスメントに関するeラーニング開始

2022年度～
ワーク・ライフ・バランス支援のための新制度を導入

✓ 「フレックスタイム制度」「テレワーク勤務制度」等を拡充、柔軟な働き方を促進

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成

企業活動を通じて
解決を目指す課題

大切ないのちのために
日本光電ができること

■ 新人事制度の導入 NEW! 2021年度～管理職、2023年度～一般社員

ありたい組織

1 One Team
世界中の社員が、同じ価値観で、医療に貢献している

2 価値を創造
医療の世界に新たな価値を生みだしている

3 能力を発揮
一人ひとりが可能性を最大限に広げ、能力を存分に発揮している

新人事制度の考え方

1 「グローバル共通価値基準」に根ざす
「グローバル共通価値基準」を常に意識し体現していく

会社と社員が、
お互いの期待に応え合う基盤

2 「役割」に向き合う
役割に向き合い、価値を生み出すことを重視する

3 「能力と可能性」を活かす
年齢や勤続年数に捉われず、能力を発揮する・したい社員が活躍できる

■ グローバル共通価値基準

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

バリューチェーン全体で世界最高品質を追求

企業活動を通じて
解決を目指す課題

大切ないのちのために
日本光電ができること

品質方針

日本光電の製品を買って良かったと
お客様にのちのちまで満足していただける状態を保つこと

品質目標

1. グローバル品質管理体制を構築、各国の規制対応・市販後モニタリング機能を強化。
2. 顧客価値の追求に向けて、お客様へのサービス向上、ソフトウェア・製造品質を向上。
3. 製品の高稼働率実現に向けて、ダウンタイムを短縮・故障率を低減。
4. 品質目標の達成・顧客価値を追求するための人財育成。

品質の日：11月20日

一人ひとりの品質に対する意識を高め、
主体的に行動する組織風土を養うとともに、
技術・生産・販売・サービス部門だけでなく、
経理・法務・人事・総務・業務など
企業活動を支えるすべての部門において
業務品質について改めて考える日

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

バリューチェーン全体で世界最高品質を追求

企業活動を通じて解決を目指す課題

大切ないのちのために
日本光電ができること

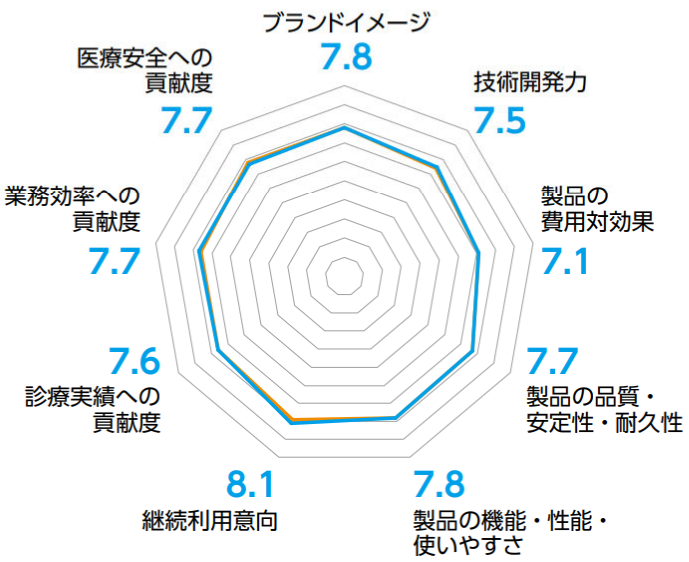
■ ネットプロモータスコア NEW!

日本：2021年度：調査開始、2022年度：調査対象を精査・拡大、第2回調査を実施、前年比1.3ポイント向上
米国：2022年度
前年比12ポイント向上

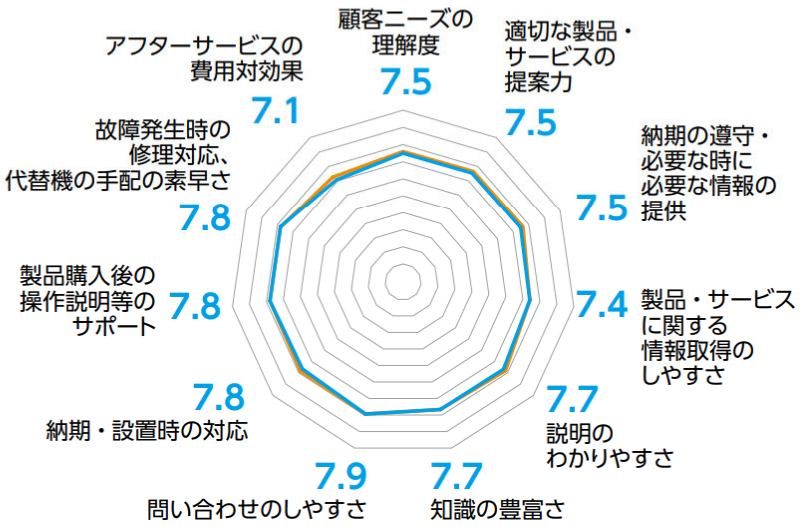
2022年度NPS調査結果（個別スコア） ※各項目10段階評価

— 2022年度 — 2021年度

企業イメージ・貢献度



営業・サービスへの満足度



■ リコール件数

目標「リコールゼロ200日以上」　2021年度：6件、2022年度：2件

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

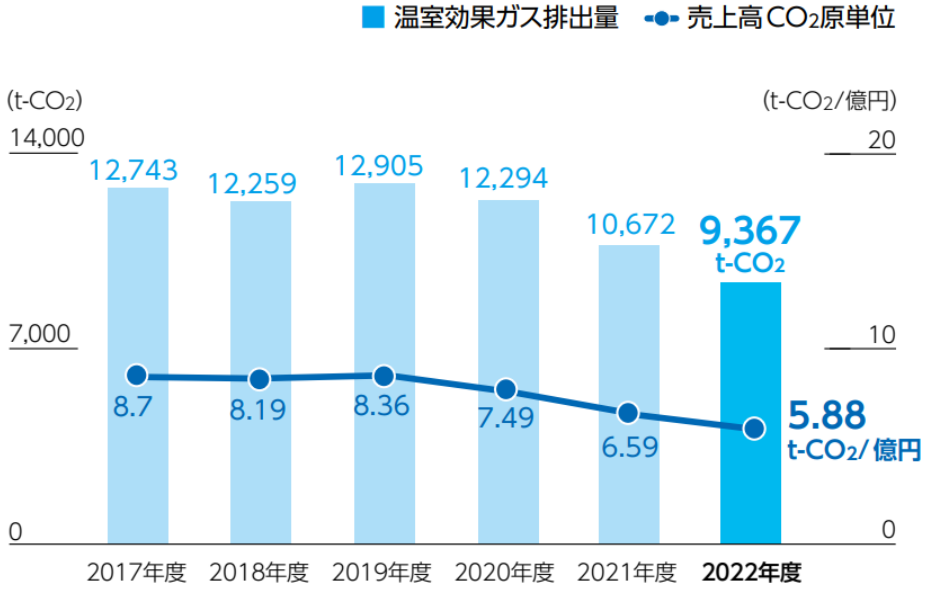
脱炭素社会の実現

企業活動を通じて
解決を目指す課題

■ CO_2排出量

2020年度比15.2%削減目標に対し、
2022年度は38.7%削減。

✓ **グループ全体のCO_2排出量**
SBT設定に向けた取り組みを推進。



※ 本社を 含むISO 14001認証範囲と国内支社支店を合わせた数値。

■ 環境配慮型製品の機種数、該当製品売上比率

2022年度：機種数：75シリーズ、
該当製品売上比率：19.1%

✓ **環境配慮型製品の開発を推進、規定の整備。**

■ 製品・部品の廃棄量

2022年度除却額：2020年度比0.7%減

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

脱炭素社会の実現

企業活動を通じて
解決を目指す課題

大切ないのちのために
日本光電ができること

■ TCFD提言に基づく情報開示 2022年5月 TCFD提言へ賛同、2022年7月 情報開示 NEW!

1.5℃ /2℃シナリオ

主要なリスク・機会	事業インパクト	時間軸	対策案
炭素税・排出権取引の導入 リスク：環境先進国市場における販売機会損失 リスク：炭素価格の引き上げによる収益の悪化 リスク：再生エネルギー利用や使用電力低減の法制化	↗	長期	・CO_2排出量削減に向けた再生エネルギーの活用 ・エネルギー効率の高い生産設備の採用
環境配慮型製品の需要増加 リスク：顧客要求への未対応による販売機会損失 機　会：該当製品需要拡大による販売機会獲得	↗	短期	・環境配慮型製品の開発強化 ・低環境負荷の部品や配送手段の選択
低環境負荷なデジタルヘルスソリューションの需要増加 リスク：研究開発および設備等の投資コストの増加 リスク：気候変動対応に優れた企業参入時の競争力低下 機　会：バイタルデータの統合と分析、臨床支援アプリケーションによる事業機会獲得	↗	短期～中期	・テレメディスン、遠隔ICU等の推進によるCO_2排出量削減 ・医療機器の自動制御等の新たな取り組みによる事業機会創出
原材料費（製品筐体で使用している樹脂等）の高騰 リスク：製造原価の上昇	→	短期～長期	・製品の開発・生産工程における共通プラットフォームの採用 ・部品点数の低減と部材の最適化によるコスト削減
ステークホルダー評価 リスク：金融機関・投資家による融資条件の悪化・ダイベストメント	→	中期	・CO_2排出量削減等の環境目標の設定 ・情報開示の充実による外部評価機関からの評価改善

↗：徐々に影響が高まる　→：横這い

4℃シナリオ

主要なリスク・機会	事業インパクト	時間軸	対策案
豪雨・洪水等の自然災害の甚大化 リスク：商品供給、販売・サービス活動などに多大な支障が発生 リスク：従業員やその家族の健康・安全などに支障が発生	↗	短期～長期	・サプライチェーン全体で事業継続計画（BCP）を運用 ・原材料の調達先や供給体制、輸送ルートの確保、サプライヤーへの支援および複社購買などによるリスクの分散化 ・洪水リスクの高い事業所の移転
水等の資源の供給不足 リスク：水等の資源を使用する製品・消耗品の生産が停滞	↗	短期～長期	・検体検査試薬生産で排出される水資源の再利用の検討 ・水資源使用量の少ない製品の開発・提供
感染症の増加 リスク：生産機能の停止、商品供給の遅延、医療提供体制の崩壊 機　会：災害医療・救急医療提供体制の増強	↗	短期	・商品供給、販売・サービス体制の拡充 ・医療機器、医療のDXに注力 ・マルチプラント化の促進

TCFD提言に基づく情報開示
https://www.nihonkohden.co.jp/sustainability/environment/tcfd.html

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

コンプライアンスの徹底と グループガバナンスの一層の強化

企業活動を通じて
解決を目指す課題

大切ないのちのために
日本光電ができること

■ グループ全体でのコンプライアンス・プログラムの運用確立

重大コンプライアンス違反の発生： 1件
（2021年度、日本）

▼再発防止策

1. ガバナンスの強化

(1) 組織の見直し
- グローバル経営管理本部に「コンプライアンス・法務統括室」を設置（2021年4月）
- 営業本部（現 国内事業本部）に「コンプライアンス推進室」を新設（2021年4月）
- 支社支店
  - 管理部門を強化（順次実施）
  - コンプライアンス担当役員との報告ラインを強化（コンプライアンス担当者会議：半期ごとに開催）

(2) 寄附金検討プロセスの見直し
- ウェブ申請方式により営業部門から独立した機関が審査（四半期ごとに実施）

(3) 内部統制の強化
- 受注前プロセスにおけるシステム統制（2021年11月導入、運用定着）

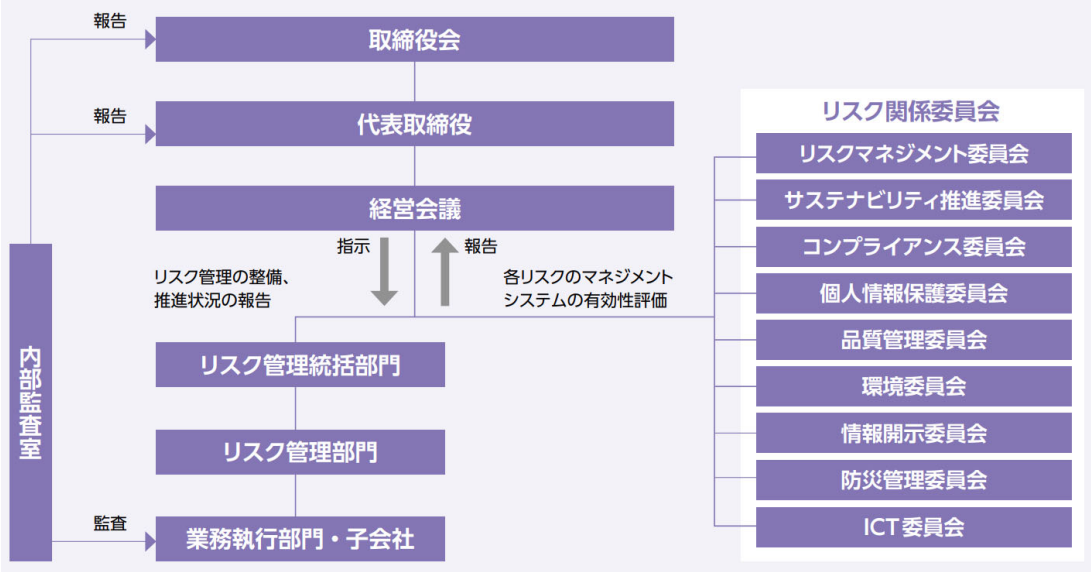
(4) ディーラーとの相互牽制（2022年10月完了）
- 相互に法令遵守を誓約
- 定期的なアンケート
- 社外向け通報窓口の設置

2. 人事評価の見直し
- コンプライアンスの評価項目を設定（上級職：2021年6月/一般社員：10月）

3. コンプライアンス教育の徹底
- 支社支店
  - 管理職向け教育の充実（外部専門家による研修：年1回実施）
  - 具体的・実践的な研修内容の充実（継続実施）

4. モニタリング
- 定期的なコンプライアンス意識調査（2021年2月、2022年2月、2023年2月）
- 内部通報窓口の周知徹底（弁護士ホットライン新設：2022年2月）

■ グローバル経営管理ポリシーの確立と海外拠点への浸透
■ 国内販売における内部統制システムの強化
■ 全社的リスク管理体制の高度化



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

コンプライアンスの徹底と グループガバナンスの一層の強化

企業活動を通じて
解決を目指す課題

ガバナンス体制の推移

		2007年	2008年	2010年	2012年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
経営の透明性向上	執行役員制度の導入	2007年～												
	定款上の取締役員数を18名から12名に削減	2007年～												
	経営責任明確化のため取締役の任期を1年に変更	2007年～												
	コーポレートガバナンス・コード対応を開始													
監督機能の強化	社外取締役選任													
	女性社外取締役1名選任													
	社外取締役の割合が3分の1以上となる													✓現在は36%
	社外取締役数（名）	0	0	1	2	→	→	4	→	→	→	→	→	→
	監査等委員会設置会社へ移行													
	内部監査室の設置	2000年以前～												
	J-SOX推進委員会規定の制定、J-SOX推進委員会の設置													

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

コンプライアンスの徹底と グループガバナンスの一層の強化

企業活動を通じて
解決を目指す課題

ガバナンス体制の推移

		2007年	2008年	2010年	2012年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
報酬	指名・報酬委員会の設置							■	■	■	■	■	■	■
	役員退職慰労金制度の廃止	2007年～	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	譲渡制限付株式報酬制度を導入											■	■	■
企業価値向上に向けた取り組み	取締役会の実効性評価を開始							■	■	■	■	■	■	■
	CSR（現サステナビリティ）推進規定の制定、CSR（現サステナビリティ）推進委員会の設置					■	■	■	■	■	■	■	■	■
	統合報告書（日本光電レポート）の公開								■	■	■	■	■	■
	社外有識者によるアドバイザリーボード設置												■	■

✓役員報酬制度見直し中

✓監査等委員会の実効性評価も開始（2022年度）

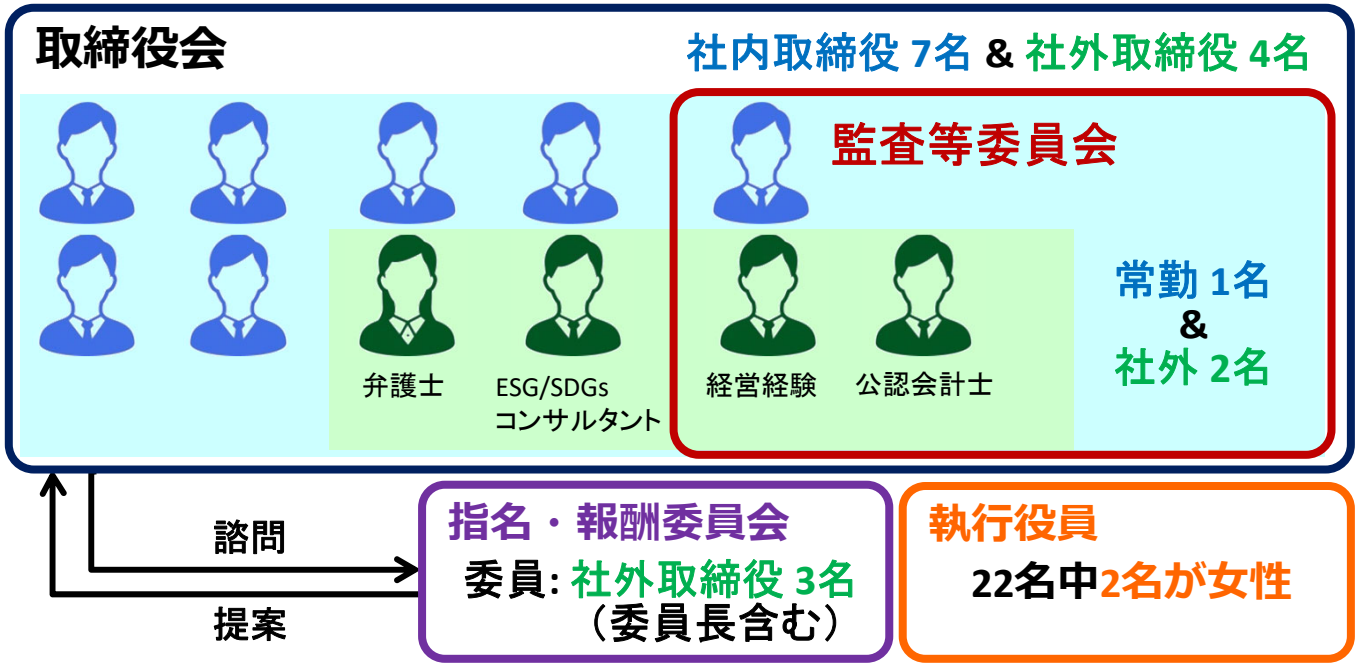
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

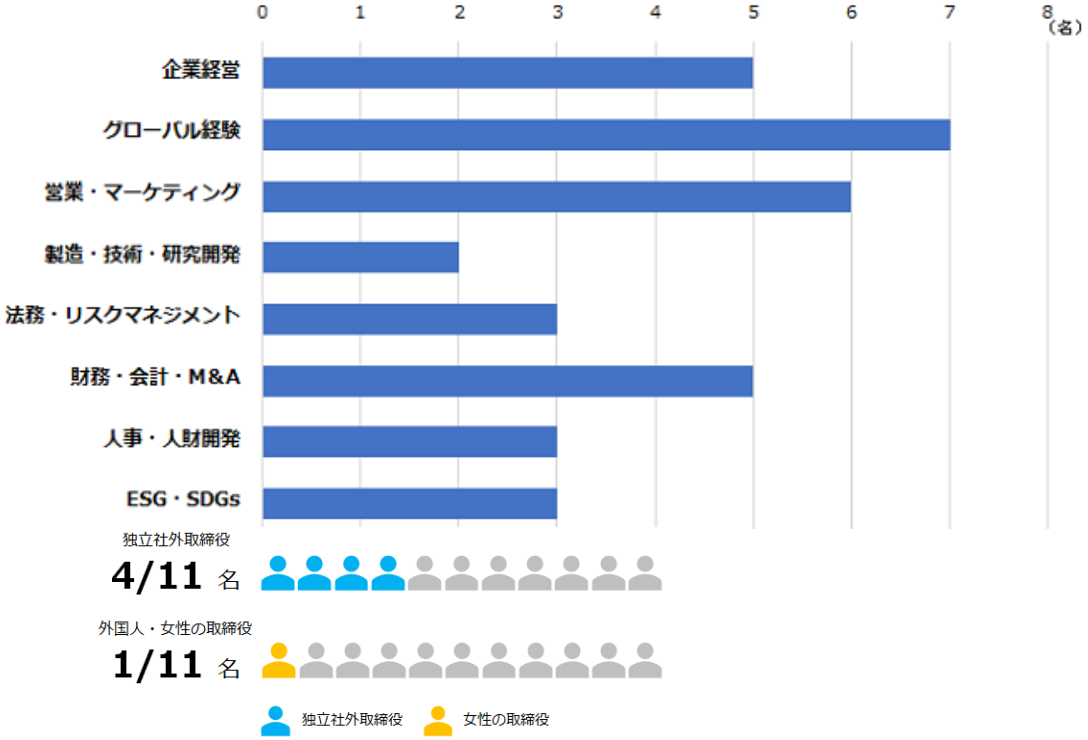
コンプライアンスの徹底と グループガバナンスの一層の強化

企業活動を通じて
解決を目指す課題

大切ないのちのために
日本光電ができること

- ✓ 取締役11名がそれぞれの知識・経験・能力を活かして、長期ビジョン、中期経営計画の実現に向けた意思決定と業務執行を監督。
- ✓ 取締役の専門性・経験とは別に、取締役全員がサステナビリティの視点を持って経営に取り組んでいるが、今後さらに強化。





© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

コンプライアンスの徹底と グループガバナンスの一層の強化

企業活動を通じて
解決を目指す課題

大切ないのちのために
日本光電ができること

■ **執行役員制度の見直し**

2024年4月から次期中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」を開始予定（公表は2024年5月予定）。
新たな執行役員体制のもと、長期ビジョンの実現に向けて次期中期経営計画を強力に推進し、グローバルな事業成長と持続的な企業価値の向上を目指す。

NEW! **2007年度から導入している執行役員制度を見直し、新たにCxO体制を導入、執行役員を再定義**

○経営執行役員：11名

日本光電グループ全体の経営において、機能軸、事業軸、地域軸の責任者であり、
経営方針の検討・推進にあたり中心的な役割を担う役員を、新たに「経営執行役員」と位置付け。

○執行役員：9名

経営幹部として担当部門における業務執行責任を担う役員を、「執行役員」と位置付け。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

4 外部評価

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

外部評価

✓ FTSE指数の構成銘柄

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

✓ MSCI 指数の構成

2023 MSCI ESG Leaders Indexes Constituent

2023 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

✓ 「JPX日経インデックス400」採用

JPX-NIKKEI 400

✓ ISS ESG Corporate Rating「プライム」

Corporate ESG Performance Prime
RATED BY ISS ESG

✓ 日経スマートワーク経営調査、日経SDGs経営調査で3.5星

NIKKEI Smart Work ★★★½ 2024

NIKKEI SDGs 経営調査 2023 ★★★½

✓ CDP「気候変動」は「B」、「水セキュリティ」は「B-」評価

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

「医療に国境はない」

国や主義を越えて
人の病をいやすため
先端技術で挑戦

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

［参考］サステナビリティ関連情報

- **日本光電のブランド**
  https://www.nihonkohden.co.jp/information/brand.html
  創業の理念、社名の由来、社章に込めた想い、
  ロゴマーク、コーポレートカラーをご紹介しています。

- **長期ビジョン「BEACON 2030」**
  https://www.nihonkohden.co.jp/information/governance/beacon2030.html
  長期ビジョンが出来るまで、説明動画をご紹介しています。

- **レポートライブラリ**
  https://www.nihonkohden.co.jp/sustainability/report-library.html

- **サステナビリティデータ集**
  https://www.nihonkohden.co.jp/sustainability/csrdata.html

［参考］サステナビリティスローガン

医療機器メーカとして、
「事業活動や社会貢献活動を通して、人間の命だけではなく、地球上のあらゆる“いのち”に貢献します」
という気持ちを込めています。

和文：　大切ないのちのために 日本光電ができること
英文：　NIHON KOHDEN - for precious life -

「大地」を示す緑と「空」を示す青を配置し、それらの境界に心電図の波形と双葉をあしらうことで、
「自然と共にある日本光電」を表現しています。また、波形が「途切れることなく続いていく」
というイメージによって、「サステナビリティ」を表現しています。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

この資料に記載されている業績予想数値は、当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、業績に影響を与える要因についての現時点で入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。
同数値は、市況、競争状況、新商品導入の成否など多くの不確実な要因の影響を受けます。
従って、実際の業績は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。
また、この資料に含まれている製品（開発中のものを含む）に関する情報は、宣伝広告を目的としているものではありません。

【担当部署】経営戦略統括部
【連　絡　先】TEL03-5996-8003

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved